

為替週間展望 = ドル円は方向性を探る展開か

[9月23日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		9月16日～9月20日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	140.67	143.95(19)	139.58(16)	143.46	+2.61
ユーロ・ドル	1.1078	1.1189(18)	1.1069(19)	1.1165	+0.0090

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	37,723.91	+1142.15	日本10年債利回り	0.851	+0.003
ダウ平均株価	42,025.19	+631.41	米10年債利回り	3.713	+0.062

<来週の主要経済統計等>

23日 NZ 8月貿易収支

独9月製造業PMI速報値、独9月サービス業PMI速報値
ユーロ圏9月製造業PMI速報値、ユーロ圏9月サービス業PMI速報値
英9月製造業PMI速報値、英9月サービス業PMI速報値
米9月製造業PMI速報値、米9月サービス業PMI速報値

24日 豪中銀 (RBA) 政策金利

独9月ifo景況感指数
米7月住宅価格指数、米7月S&Pケースラー住宅価格指数
米9月消費者信頼感指数

25日 豪8月消費者物価指数

米8月新築住宅販売件数

26日 スイス銀行 (SNB) 政策金利

米第2四半期GDP確報値
米8月耐久財受注速報値、米新規失業保険申請件数
米8月中古住宅販売成約指数

27日 日本7月景気動向指数改定値

独9月雇用統計
カナダ7月GDP
米8月個人所得・支出、米8月個人消費支出 (PCE) 価格指数
米9月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】株価が不安定で、ドル安円高が進む中、今回、急いで日銀が利上げに動く必要はないとみられる。FOMCや日銀会合の結果に左右されながらも、ドル円はやや上値の重い展開が続くことになるとした。

【FOMCでは0.50%の大幅利下げ】

日本時間の19日午前3時に米連邦公開市場委員会 (FOMC) の結果が公表され、0.50%の大幅利下げに踏み切った。利下げ幅については、市場では0.25%か0.50%で見方が分かれていた。声明文では「インフレ抑制に一段の進展が見られた」「労働市場では雇用者数の伸びが減速している」との見解が示された。

パウエル議長は記者会見で、「金融政策を緩めると、インフレ抑制に影響が出る可能性がある」「ただ、金融緩和するのが遅すぎると、景気や雇用を必要以上に弱めることになる」との見解を示した。なお、今回は大幅利下げとなったものの、利下げについては「急ぐ必要がない」「今回の大幅利下げは、インフレ抑制への自信の表れ」「インフレは今後も2%に向けて低下が見込まれることで、積極的に利下げが可能となった」などと述べた。

注目されたFOMCメンバーによる政策金利見直し（いわゆるドットチャート）では、今年末の予想中央値は4.4%となり、前回の5.1%から下方修正された。市場での年内の利下げ回数見直しは、あと2-3回程度となっている。

大幅な利下げ発表を受けて、ドル円は140.40台まで急落した。パウエル議長が利下げを急がない姿勢を示したことで、142.70まで上昇した。その後の19日の東京市場では一時143.90台まで上昇したものの、再び142円台まで下落している。欧州時間には欧州株高、米国株価指数先物の時間外取引での上昇などからリスク選好の動きとなり、ドル円やクロス円は上昇した。

20日に日銀金融政策決定会合の結果が発表された。今回政策金利や金融政策は据え置きとなった。植田日銀総裁は記者会見で、「円安に伴う輸入物価の上振れリスクは相応に減少、時間的余裕がある」と述べたことが、市場の早期追加利上げ観測を後退させて、ドル円の上昇につながった。

また、「データがオントラック（見直し通り）であれば利上げということに変わりない」との発言もあった。ただ、「直ちに見直しの確度高まり、すぐ利上げとはならない」「足元データは見直し通りだが、世界経済・市場動向が不透明」との見解を示しており、市場では早期利上げの可能性がやや後退しているとの見方から、ドル円は143円台半ばまで上昇している。

9月23日の週は26日に米第2四半期GDP確報値、米8月耐久財受注速報値、米新規失業保険申請件数、27日に米8月個人所得・支出、米8月個人消費支出（PCE）価格指数の発表がある。米8月個人消費支出（PCE）価格指数はFRBが注目の物価指標であるが、インフレは落ち着きつつあり、よほど市場予想からかい離しない限り、影響はそれほど大きなものにならないとみられる。

米経済指標の動向を眺めながら、ドル円は方向性を探る動きになるとみられる。今回のFOMCでの大幅利下げによる株高の影響でリスク選好の高まりがドル円の支援材料となりやすい。ただ、日銀による早期の利上げ観測はやや後退したものの、将来的な利上げ観測はドル円の上値を抑えやすいとみられる。米経済指標はまちまちの動きとなる可能性が高い。こうした中、ドル円は方向性を探る展開になるとみられる。ドル円の先の予想レンジは、138.00~145.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、23日に米9月製造業PMI速報値、米9月サービス業PMI速報値、24日に米7月住宅価格指数、米7月S&Pケースシラー住宅価格指数、米9月消費者信頼感指数、25日に米8月新築住宅販売件数、26日に米第2四半期GDP確報値、米8月耐久財受注速報値、米新規失業保険申請件数、米8月中古住宅販売成約指数、27日に日本7月景気動向指数改定値、米8月個人所得・支出、米8月個人消費支出（PCE）価格指数、米9月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【ユーロドルは底堅い動きか】

ユーロドルは上下に振幅しながらも上値を追う動きを見せている。欧州中央銀行（ECB）とFRBの金融政策の違いがユーロドルの上昇につながっている。ECBは12日の理事会で段階的な利下げを支持した一方で、FRBの利下げ幅が大きくなるとの観測がユーロ買いドル売りにつながっている。

ECBよりもFRBの方が利下げに積極的とみられ、ユーロの方がドルよりも相対的に堅調な動きが見込まれる。こうした中、ユーロドルは21日移動平均線にもサポートされており、底堅い動きとなりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1000~1.1350ドル。

19日の英金融政策委員会（MPC）では政策金利を5.0%に据え置いた。決定は8対1となる。英金融政策委員会（MPC）議事録では、「メンバーの大半は、重大な進展がなければ、政策抑制を緩やかに解除することが正当化されると考えている」「インフレ持続リスクを注意深く監視、金融政策の適切な制限の度合いを会合ごとに決定する」としている。

バイリー英中銀総裁は「利下げは徐々に時間をかけて行う」「あまりに速く、または過度に利下げしないことが重要」との見解を示している。英中銀（BOE）は年内2回程度の利下げが見込まれており、11月と12月に連続して利下げに動く可能性がある。

英中銀による政策金利据え置きを受けて、ポンドドルはポンド買いの反応を見せており、1.3300台に一時乗せた。堅調な流れを続けて、もみ合いながら一段と上値を迫る展開になるとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.3100～1.3500ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、23日にNZ8月貿易収支、独9月製造業PMI速報値、独9月サービス業PMI速報値、ユーロ圏9月製造業PMI速報値、ユーロ圏9月サービス業PMI速報値、英9月製造業PMI速報値、英9月サービス業PMI速報値、24日に豪中銀（RBA）政策金利、独9月IFO景況感指数、25日に豪8月消費者物価指数、26日にスイス銀行（SNB）政策金利、27日に独9月雇用統計などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。